

第1回

改革の本丸は意識改革

水村元彦

衆議院議員保岡興治秘書

text by Mizumura Motohiko

時代は変わった

わが国の経済状況は、バブル経済絶頂期の狂乱からその崩壊、そして先の見えない長期の不景気へと移り変わった。その間、バブル経済崩壊を直接原因とする倒産だけでなく、そのあおりによる倒産が続き、長らくの不況の中で、企業はもがき苦しむことになる。北海道拓殖銀行や日本長期信用銀行など、今まで絶対につぶれないと信じられていた銀行までもが破綻した。そして、いわゆるメガバンクの破綻の危機にまで及ぶのである。

政治の場面では、高度経済成長時代の政治の頂点を極めた田中内閣において現職総理大臣が逮捕され、その後、数々の疑獄事件が白日の下にさらされた。また、バブル経済絶頂期に、マスコミは「庶民に届かなくなったマイホームの夢」というキャッチフレーズで土地価格の抑制を声高に訴えたのであるが、これに政府自民党が迎合してしまい、土地価格を約1年で一気に引き下げたのである。その後の資産デフレは、住専や農協の不良債権問題へとつながっていく。政治はそのことをひた隠しにし、問題を先送りし、挙げ句の果ては銀行の破綻、金融破綻の危機へと進んでいく。その間、本質的・抜本的改革を先送りし、景気対策と称して公共事業に思い切った予算は付けたものの、景気はさらに冷え込み、財政の危機的状態を生み出すに至るのである。

一連の出来事は、日本の社会が本質的に転換時期を迎えたことを意味する。歴史は、50年ごとに節目を迎えると言われるが、戦後50年ごろを境に時代が本質的に変わったと見るのが妥当であろう。そして、時代の本質的転換は、過去の積み重ねの延長に将来がないということを意味する。当時、多くの経済予測が当たらなかったのも当然である。過去の常識の延長線上で将来を予測していたからである。

今、われわれが意識しなければならないことは、「過去の延長線上に将来はない」ということである。つまり、過去の延長線上で物事を考えるのではなく、新しい時代に何をすべきか、何を創造すべきか、という思考こそ肝要なのである。過去の枠組みにしがみつき、変化に抵抗するのではなく、新しい時代、新しい枠組みをどのようにしていくかと考えていかねばならない。

国対政治とサービス配分型政治の時代

時代の転換を、政治の視点から考えてみたい。まずは、旧時代の政治のありようである。高度経済成長期時代の政治は、国対政治とサービス配分型政治に象徴される。

当時は、政局や国会対策委員会にかかわる報道が多かったように思える。その理由のひとつは、そのような報道が読者や視聴者にとって面白かったということであろう。しかし、それに加えて、国の重要な政策が国会対策委員会を中心に決定されたという側面があったように思える。いわゆる国対政治である。

当時の日本は、先進国の仲間入りはしていたものの、まだまだ、アメリカやヨーロッパの国々に追いつけ追い越せの時代であった。物質的に豊かな社会と言えばアメリカの社会を想像し、文化的に豊かな社会と言えばヨーロッパの社会を想像したのである。すなわち、国家目標が先進諸外国の中にモデルとして存在し、国民が共通のイメージとして想像できるものであった。そして、国の重要な政策は、「その目標をいかに効率よくより早く達成するか」、「いかに問題なく達成できるか」にあった。これを立案するのに最も適した組織が、優秀な専門家を数多く抱え、中央集権的な組織である霞が関の官僚機構であった。実際に、国会に提出される多くの法案は、官僚が政策を作成する政府提案の法案だったのである。

官僚は、政策実現のための法案を国会に提出し、政府自民党は与野党折衝の中で、いかに修正を少なくし成立させるかということに努力した。自民党は、表舞台での折衝やアンダーグラウンドでの折衝を通じて、その法案の成立に奔走したのである。その重要な舞台がまさに国会対策委員会であり、いわゆる国対政治と言われた所以である。

他方、自民党は政府提出の法案を成立させることにより、役所からサービスを引き出し、それを地元に分配し、地元への貢献をアピールし、選挙を通じて政治家としての立場を築いていったのである。これをサービス配分型政治と定義する。

サービス配分型政治を、短絡的に「悪しき慣行」と決めつけてはいけぬ。なぜなら、日本が戦後の高度

成長を成し遂げ、また概して日本全土にその恩恵を分配した結果は、この政府・官僚・自民党の三角関係により実現したものとも言えるからだ。優秀な官僚と政府自民党による中央集権的な政治が、アメリカやヨーロッパの豊かな社会を目指して、国を強力に一つの方向に押し進めていったのである。そして自民党の議員が競い合いながら国の予算やサービスを引き出し、見えざる手によって総じて公平に分配され、日本が均衡的に発展することとなる。

時代の転換期の政治

こうして日本は、実質的にも先進国の仲間入りを果たすことになる。戦後50年と言われた時代に、諸外国が日本の成功例に着目して研究・調査の対象としたり、中には日本を模範としようとしたりする国まで現れた。その一方で、日本に対して必要以上の警戒感を持つ国も現れたのである。

日本が先進国と肩を並べるような国になったということは、逆説的に言えば、国民が共通して抱くような目標とすべき国がもはやなくなった、ということの意味する。日本は自ら自国の国家目標を掲げ、将来進むべき国家像を自らつくり出さねばならない時代が到来したのである。

また、この時期、今まで高度経済成長の原動力となった良きシステムが形骸化し、制度疲労を生ずるに至る。根本的・構造的にシステムを変更せざるを得ない状況が生まれるのである。「戦後50年体制の行き詰まり」と称せられる時代である。

民間ではリストラが行われた。もっとも、民間が時代の要請としての「リストラ」=「リストラクチャリング」=「再構築・構造改革」の意味を正確にとらえての行動であったのかは疑問が残る。単なる首切りの理由としてこの言葉を使っていた節もある。しかし、とにかくにも民間は、自分たちの死活問題として企業の改革に取り組んでいったのである。

一方、政治と行政は、時代の構造改革の要請が自分たちの死活問題にならないが故に、問題を先送りしてきた。正確に言うと、問題点が指摘されると、対処療法的に表層的な変更をし、本質的な、あるいは抜本的な改革を先送りしてきたのである。いわゆる「失われた10年」の時期である。

小泉内閣になってからの政治

小泉内閣になり、批判もあるが、少なくとも本当の意味での構造改革・抜本改革が進みつつある。しかし、これらの改革は、これまで先送りにされていた問題に耐え切れなくなって、国民の支持率の高さをてこに

進めたというものである。そして、小泉内閣の改革路線は、「この改革をしなければ明日の日本はない」といった性質の改革であって、「これをやれば、明るい日本の未来がある」との性質の改革ではない。国民の多くが、「やらねばならぬ改革」と思いつつも、この改革の先に希望を持ってない所以であろう。

新しい日本の時代にふさわしいシステムをつくるためには、まだまだ先は長い。さらなる構造改革を進める必要がある。しかし、もう一方で見過ごしてはならないのは、日本をどんな国にするのかという国家ビジョンの策定である。構造改革の先にどんな日本をつくるかという国家像である。その中に、国民は将来を予測し、情熱を傾け、将来の夢を語るできるのである。まさに、基本的な大きな柱を建てるがごとき政策の立案が重要な時代になったのだと思う。

政府の対応について、官僚に対する国民やマスメディアの批判がしばしばある。しかし、いわゆる根本政策の立案にかかるものについて、この批判は当てはまらない。官僚の立場は、選挙という過程を踏んでいない。官僚の役職は、組織の内部的なルールの中で形成されたものであり、極めて独善的な機関である。このような独善的な機関に、根本的な政策判断や政策立案をさせてはいけない。もちろん決して個々の官僚の能力を否定するものではない。今だに官僚は専門官として優秀な能力を有していると思う。しかし、組織として能力がないのであり、また根本的な政策判断や政策立案をさせてはいけないのである。

政治家の意識転換の時代

国家ビジョンを策定し、国家戦略としての政策を立案し、重要な個々の政策判断を行うべき使命を負っているのは、選挙を通じて選ばれた、まさに政治家である。ところが、未だに旧態依然とした常識でものを語る政治家も多い。未だにサービス型の政治を標榜してやまない政治家もいるのである。

正に政治家の意識転換が標榜されるのである。そして、政治家だけではなく、政治家を選ぶ有権者や有権者に情報を提供するマスメディアの意識改革も必須であろう。



1960年東京都生まれ。1983年学習院大学法学部卒業。同年4月衆議院議員秘書に就任、現在に至る。